



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算

イオン株式会社

2025年10月14日

- 営業収益・営業利益ともに過去最高を更新
- 「トップバリュ」の拡販や猛暑下におけるグループ資産を活用した様々な涼感提案が奏功し増収
- 顧客ニーズに対応した価格戦略や店舗DXを通じた人時生産性の向上、経費構造改革により収益性を改善

連結業績 ※1

(億円)

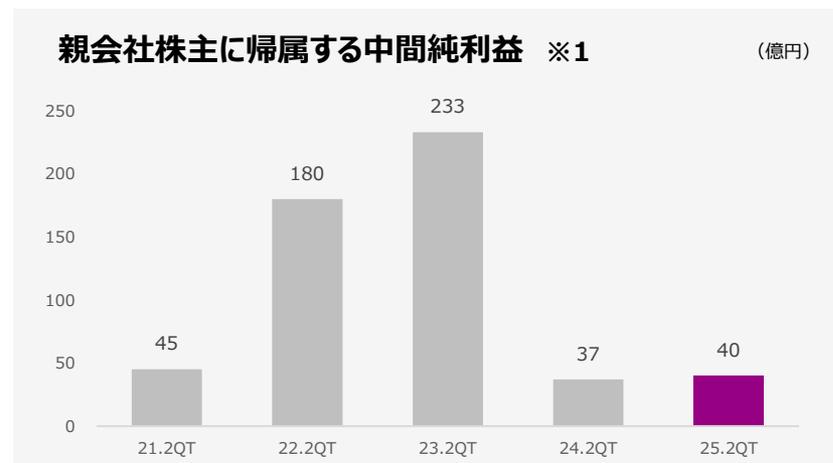
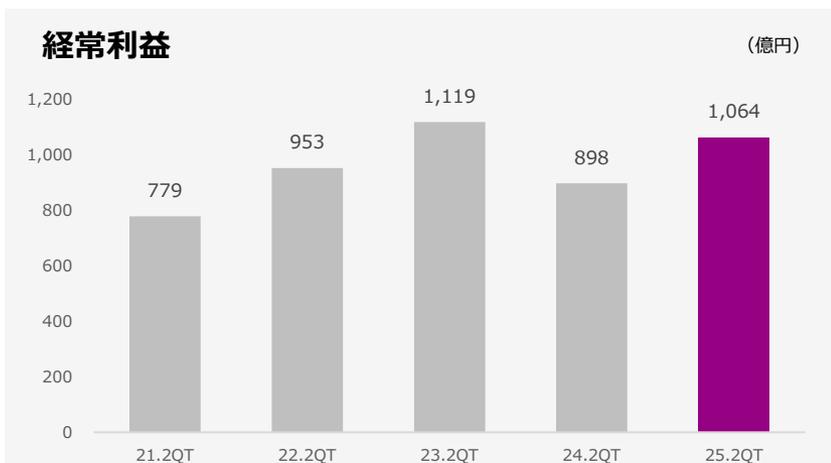
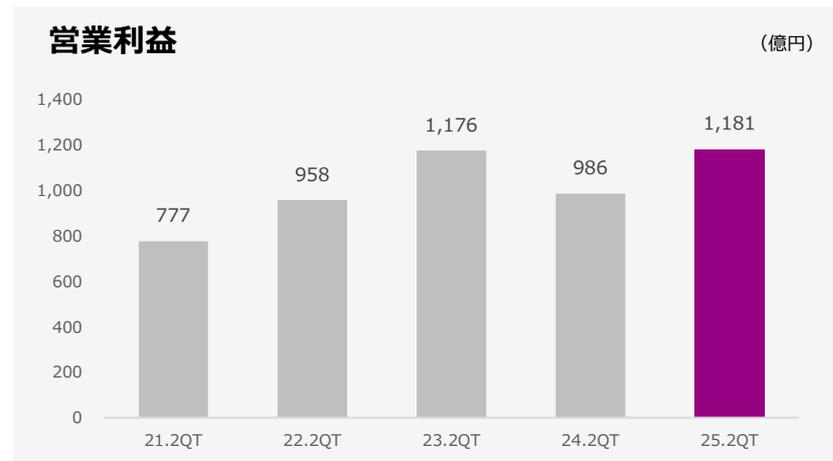
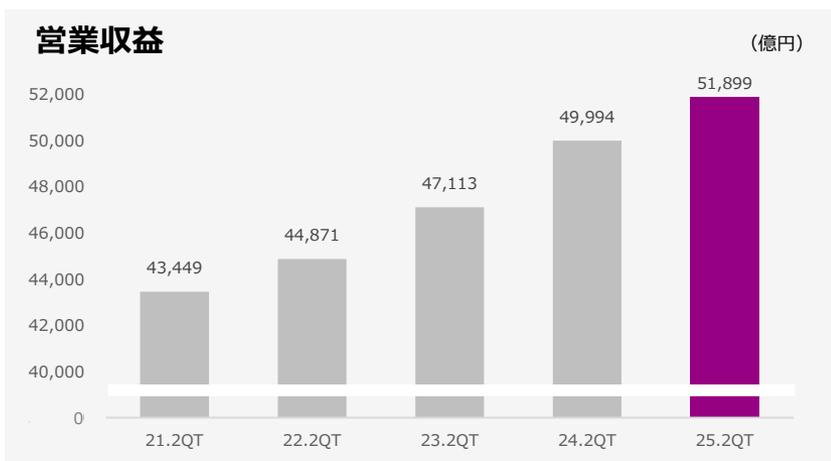
中間期（6ヵ月）

	当期実績	前年実績	対前年増減率	対前年増減差
営業収益	51,899	49,994	3.8%	+1,905
営業利益	1,181	986	19.8%	+195
経常利益	1,064	898	18.5%	+166
親会社株主に帰属する 中間純利益	40	37	9.1%	+3

※1 法人税等に関する会計基準を当中間期の期首から適用しており、前年実績の数値は遡及修正後の数値となっています。

連結業績・5年間推移（中間期）

- 営業収益は5兆円を超え、5期連続で過去最高を更新
- 営業利益は2期ぶりに過去最高益を更新
- 親会社株主に帰属する純利益は前四半期の赤字から黒字転換し増益を確保



※1 法人税等に関する会計基準を当中間期の期首から適用しており、24年度の実績は遡及修正後の数値となっています。

- 営業収益：全ての報告セグメントで増収
- 営業利益：GMSは営業損失額を大幅に縮小。SM、ヘルス&ウェルネス、ディベロッパー、サービス・専門店の4事業はいずれも二桁増益となり、過去最高益に寄与

セグメント別業績

(億円, %)

2Q (6カ月累計)

		営業収益		営業利益		
		実績	対前年増減率	実績	対前年増減差	対前年増減率
報告セグメント	GMS事業	18,186	3.6%	-2	+80	-
	SM事業	15,447	3.2%	129	+28	28.0%
	DS事業	2,170	6.3%	36	-2	-7.5%
	ヘルス&ウェルネス事業	6,819	3.7%	227	+42	22.8%
	総合金融事業	2,763	8.3%	269	-5	-1.9%
	ディベロッパー事業	2,579	4.5%	328	+55	20.1%
	サービス・専門店事業	3,818	3.2%	168	+24	16.7%
	国際事業	2,812	2.7%	48	-0	-1.3%
	その他	386	18.3%	-53	-10	-
	調整額	-3,084	-	27	-15	-35.3%
	連結合計	51,899	3.8%	1,181	+195	19.8%

- 物価高で消費者の節約志向が高まる中、お客様の暮らしに寄り添い家計を支援するため、価格訴求型「ベストプライス」を中心にトップバリュの拡販を強化
- 価格と品質が支持され、グループ計で売上高前年同期比 **111.7%**
- 増収、荒利率の改善に大きく貢献

事業別売上高前年同期比

セグメント	前年同期比
GMS事業	108.5%
SM事業	111.9%
DS事業	119.2%
ヘルス&ウェルネス事業	120.3%
グループ計	111.7%

カテゴリ別売上高前年同期比

価格訴求



113.9%

価値訴求



109.1%

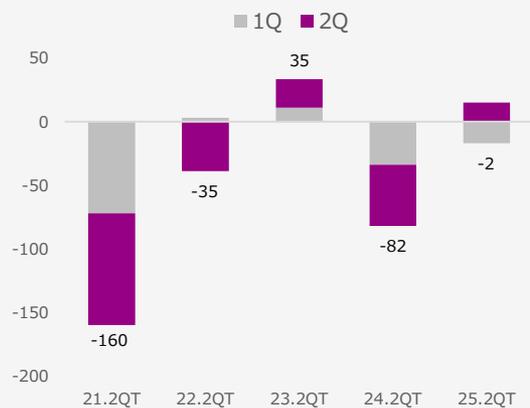


108.9%

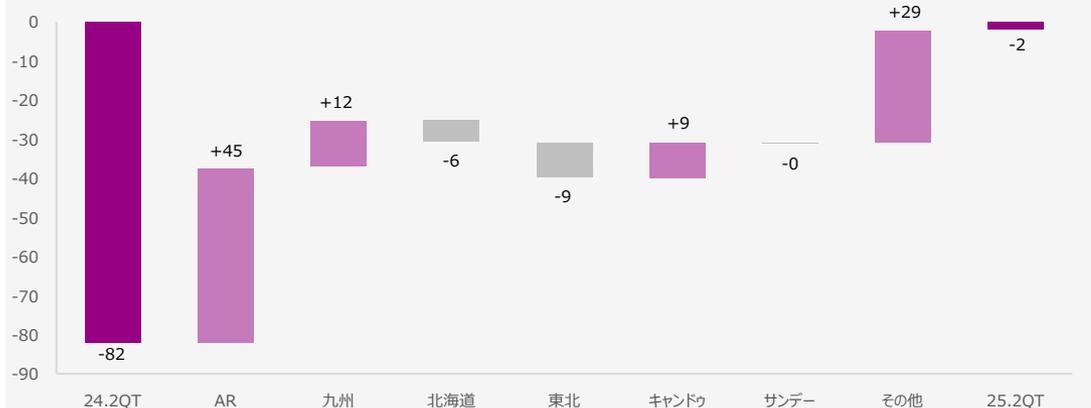
セグメント別実績の概況

- 店舗DXによる人時生産性向上や経費構造改革の進展が奏功し、営業損失を大幅に改善
- 法人別では、イオンリテール、イオン九州、キャンドゥ等が損益改善に貢献
- 好調な食品に加え、専門店化をはじめとした非食品分野の強化を継続

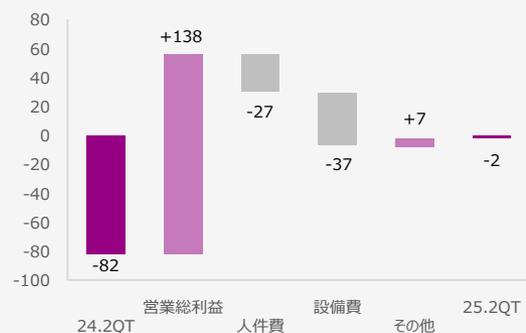
セグメント損益 ※1 (億円)



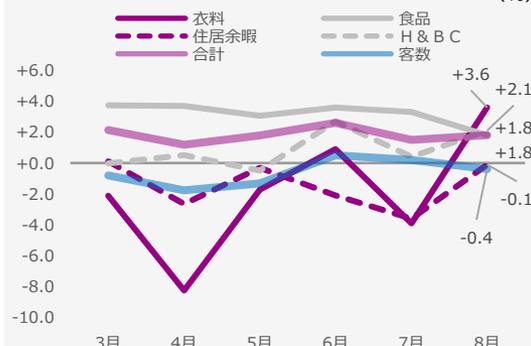
営業損益増減 (法人別) ※2 (億円)



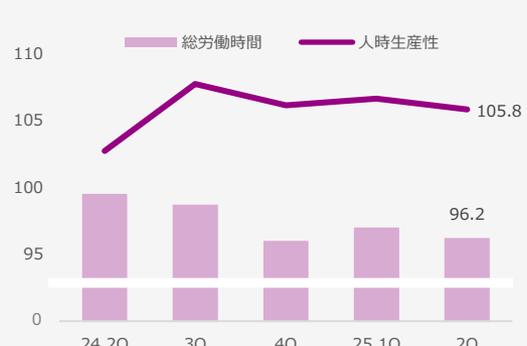
営業損益増減要因 (億円)



既存店売上・客数前年同期比 ※3 (%)

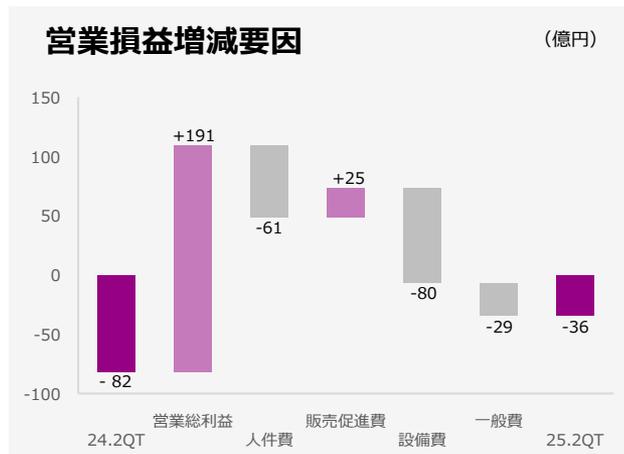
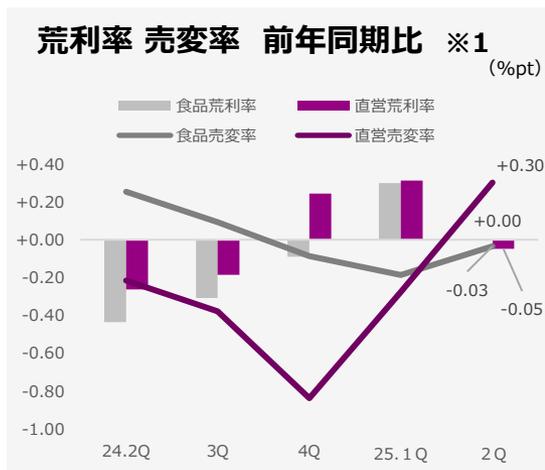
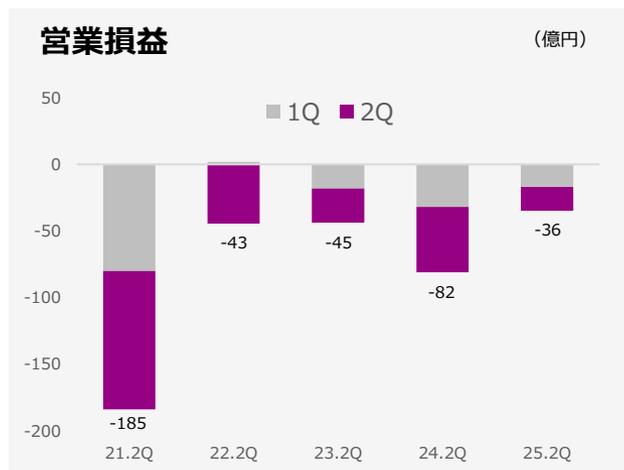


人時生産性 前年比 ※4



※1 過年度実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 AR:イオンリテール単体、九州:イオン九州連結、北海道:イオン北海道単体、東北:イオン東北単体、キャンドゥ:キャンドゥ連結 (セグメント変更)、サンデー:サンデー単体 ※3 管理会計 GMS事業12社 ※4 管理会計 GMS事業主要4社

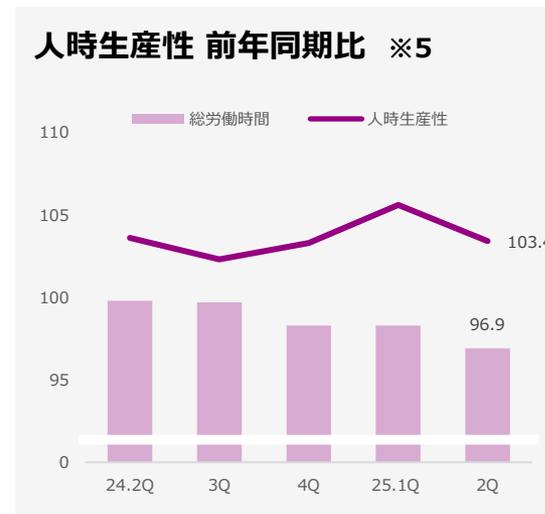
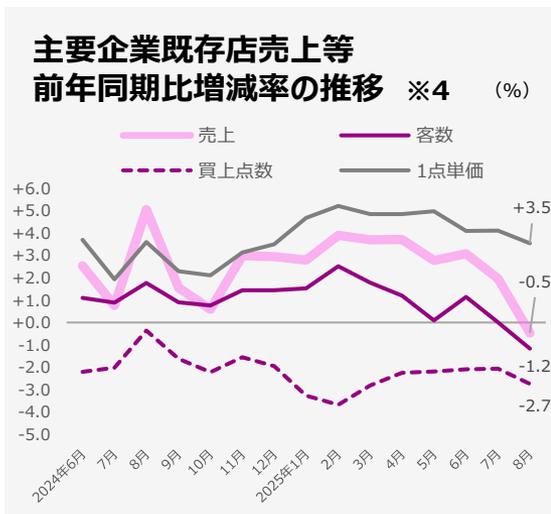
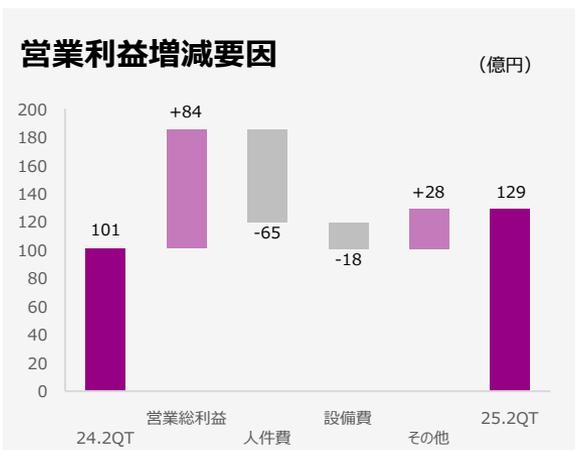
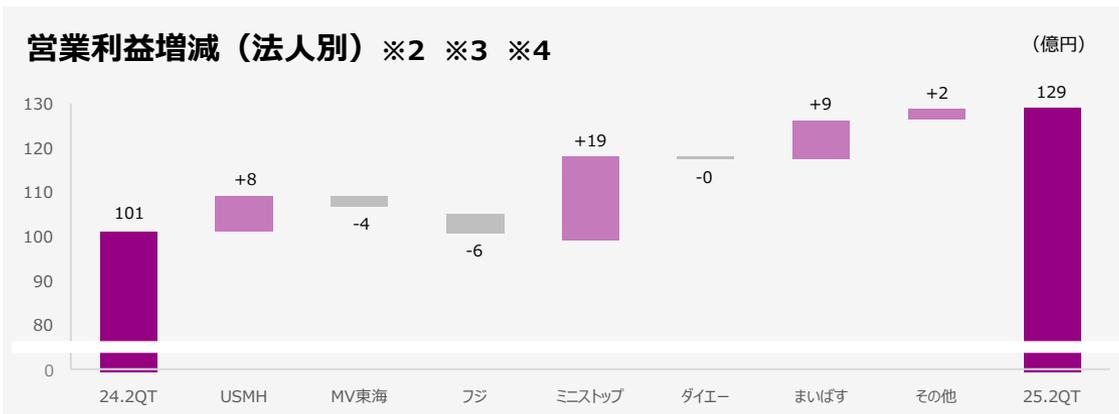
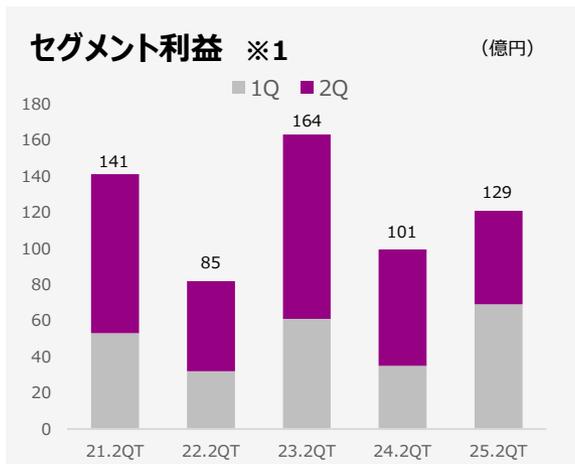
- インフレに対応した価格戦略の強化と経費構造改革の進展により増収、営業損失を大幅に縮小
- カンパニー体制の再編（6エリアから4エリア）に伴う人員再配置で経営効率化を推進、現場力を強化
- 非食品セルフレジ導入やAIオーダーの対象拡大等により人時生産性を向上



中計・構造改革の進捗、コスト上昇影響

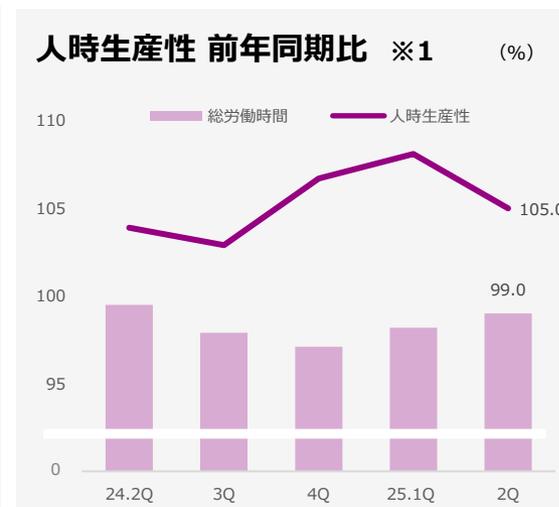
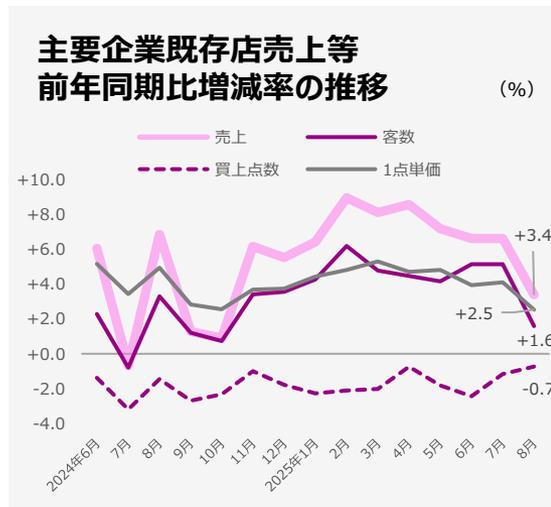
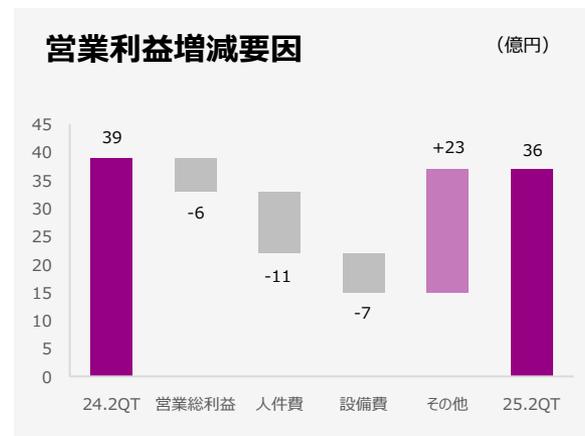
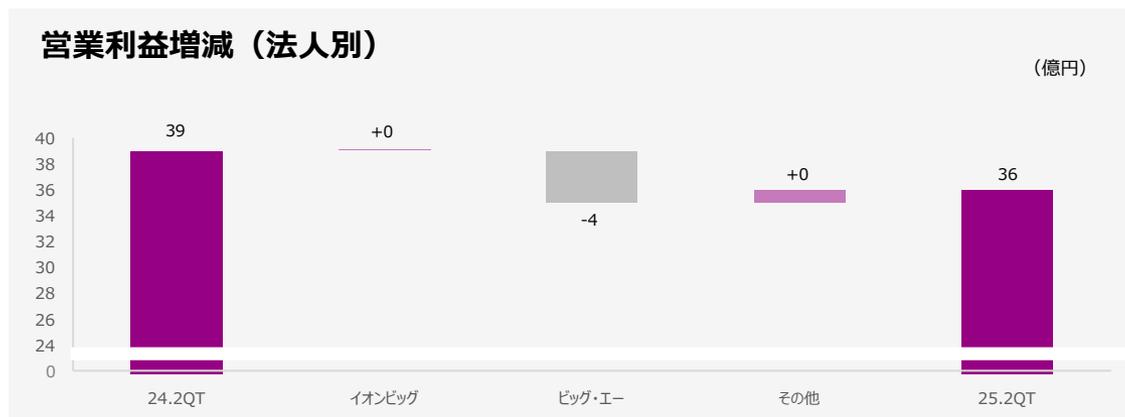
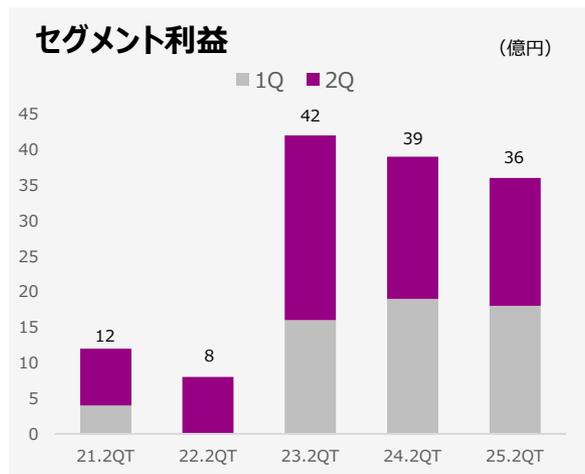
既存店売上 前年同期比	102.1%	トップバリュ売上前年同期比	106.5%
客数	99.9%	内 食品	107.0%
在庫 ※2	1,237億円	人時生産性 前年同期比	107.0%
前期末増減	+17億円	対策後の賃上による人件費影響	-2億円
テナント収入 前年同期差	+13億円	前年同期差 ※4	
EC事業売上 前年同期比	106.2%	水光熱費 前年同期差	+14億円
内ネットスーパー	109.7%	レジごー	231店舗
レジごー	287店舗	AIオーダー ※3	370店舗
AIオーダー ※3	370店舗	AIカカク	368店舗
		デリカ水産畜産	344店舗
		デイリー	344店舗

- 営業利益は前年同期比二桁増益の129億円
- トップバリュ拡販、Key Value Itemの価格訴求や経費構造改革、DXによる人時生産性向上が奏功
- まいばすけっとは1,262店舗（8月末現在）まで拡大。都市生活者の支持を着実に拡大



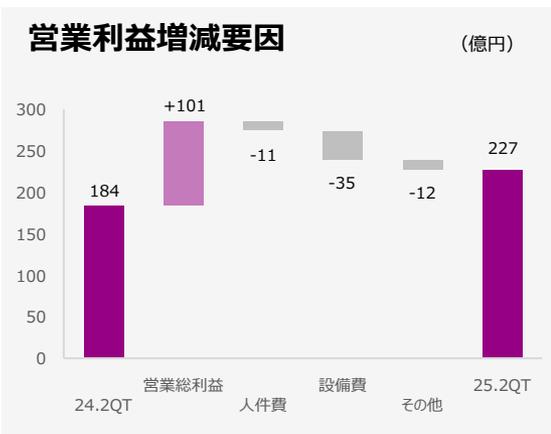
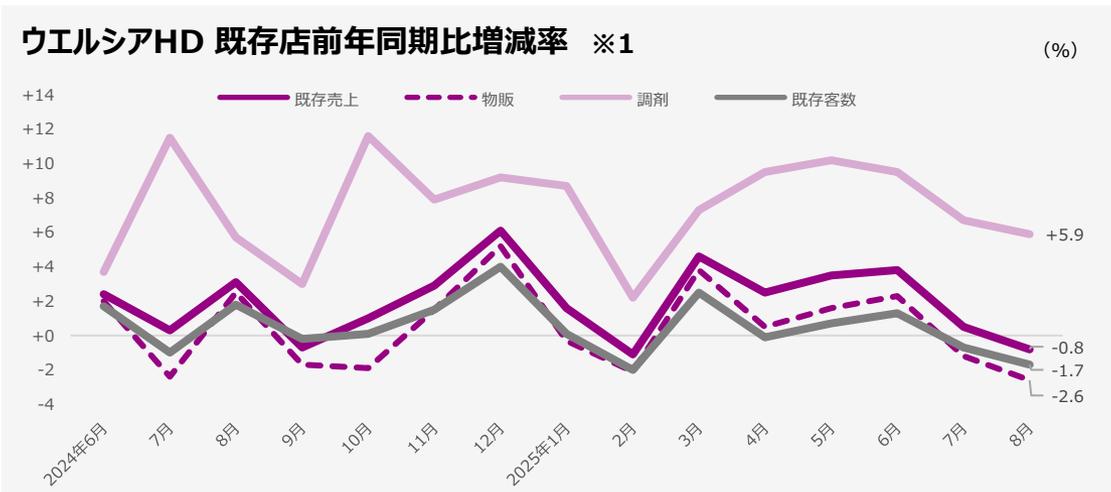
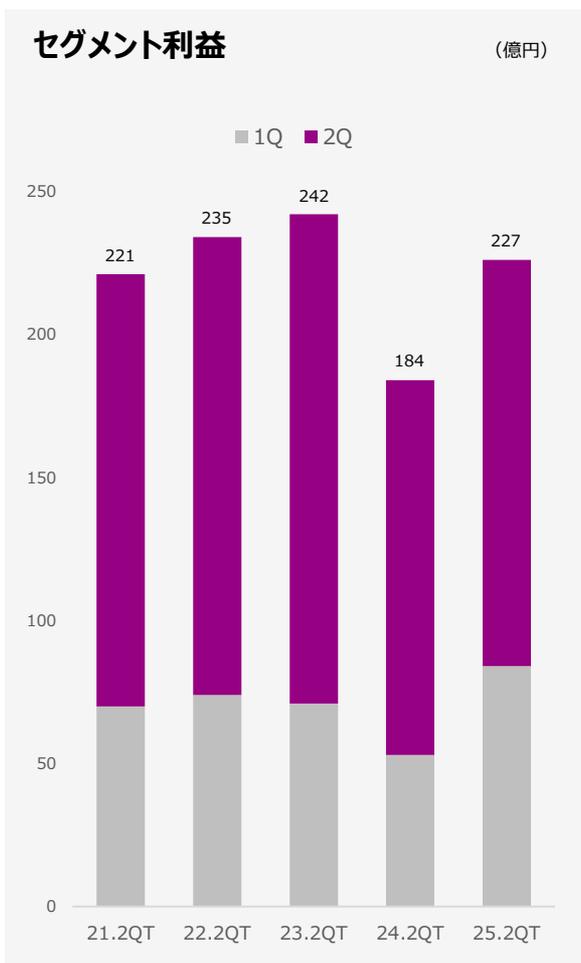
※1 通年実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 まいばす：まいばすけっと ※3 フジ、U.S.M.H、MV東海、ミニストップは連結業績。
ダイエー、まいばすけっとは単体業績 ※4 管理会計 SM企業13社 ※5 管理会計 SM事業主要10社

- トップバリュやDS専用PBの拡販等による価格訴求で既存店売上高、客数は堅調に推移
- 前年同期比106.3%の増収も成長投資に伴う一時的なコスト増等により営業利益は減少
- 下期以降、PB拡販を中心とした価格訴求力のさらなる強化と店舗オペレーションの効率化を推進



※1 管理会計

- 食品が牽引した物販、処方箋受付枚数が堅調に増加した調剤ともに好調に推移し増収
- PBの拡販や店舗オペレーションの効率化により収益性を向上し、二桁増益



ウエルシアHD 全規模品目別売上高

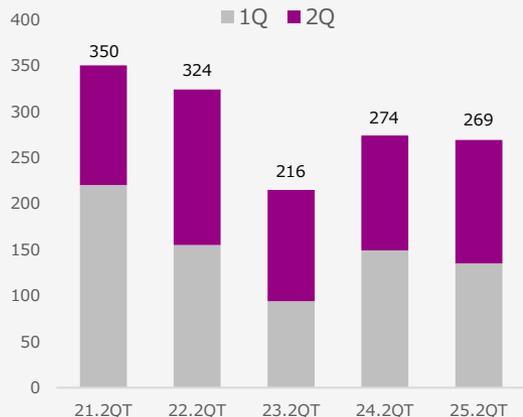
品目	前年同期比
医薬品	103.5
化粧品	107.9
家庭用雑貨	106.3
食品	109.6
その他	103.2
物販計	106.7
調剤	111.2
合計	107.6

※1 管理会計

- 各種取扱高や債権残高の拡大等により増収も、マレー圏での債権残高拡大に伴う費用増等により営業利益は微減
- AEON Pay会員数は期首から132万人増の948万人と堅調に拡大
- AI等のデジタル技術を活用した与信精緻化や債権回収体制の強化を推進

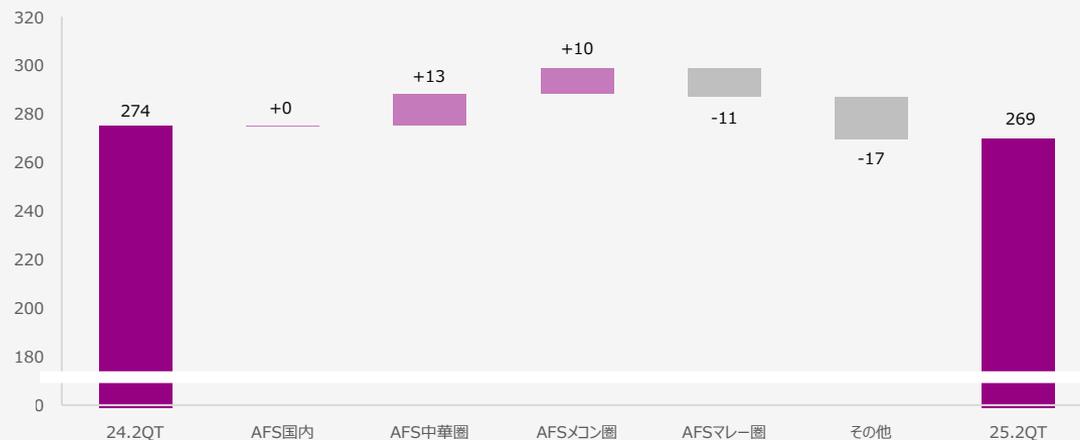
セグメント利益 ※1

(億円)



営業利益増減 (エリア別) ※2

(億円)



各種取扱高、営業債権残高状況 ※3

(億円, %)

		取扱高		営業債権残高	
		金額	前同比	金額	期首差
国内	ショッピング	39,065	105%	15,528	+1,203
	キャッシング	1,925	102%	4,351	+72
海外	ショッピング	2,342	91%	1,599	+39
	キャッシング	957	101%	1,476	+27

イオンフィナンシャルサービス エリア別業績 ※2

(億円, %)

	国内		中華圏		メコン圏		マレー圏	
	金額	前同比	金額	前同比	金額	前同比	金額	前同比
営業利益	95	100%	52	133%	79	116%	55	82%
貸倒関連費用	132	107%	38	83%	165	95%	172	131%

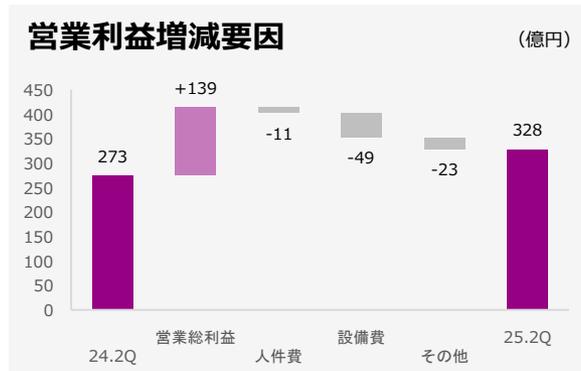
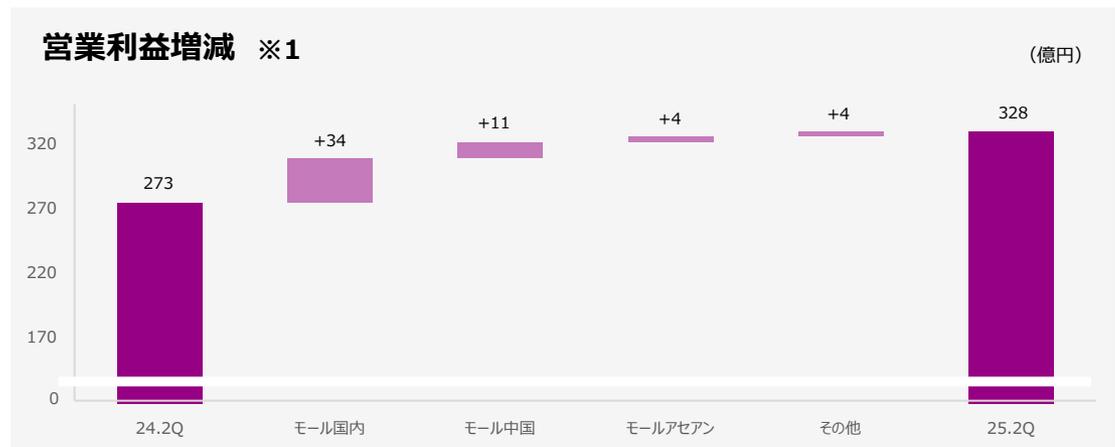
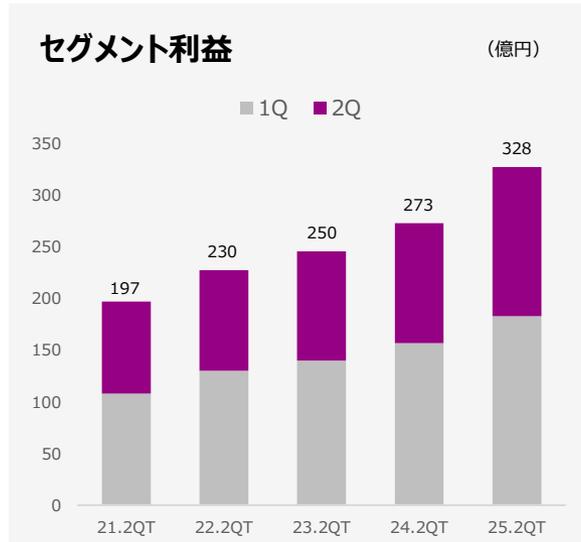
※1 過年度実績はセグメント移動会社を調整

※2 AFS: イオンフィナンシャルサービス、AFS中華圏: 中国、香港、

AFSメコン圏: タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、AFSマレー圏: マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド

※3 営業債権残高は、債権流動化前

- ・ イオンモールは、増収増益。営業収益、営業利益、経常利益が過去最高を更新
- ・ 国内：活性化や涼感スポットとしての集客施策が奏功、インバウンドによる免税売上も前年同期比約1.5倍に
- ・ 海外：中国・アセアン各国で専門店売上は堅調に推移し、歩合賃料収入増で増収増益



モール専門店売上前年同期比

既存モール・エリア別(%)	前同比
日本	105.5
中国	103.3
ベトナム	108.5
カンボジア	108.6
インドネシア ※2	102.1

日本国内既存モール・業種別(%)

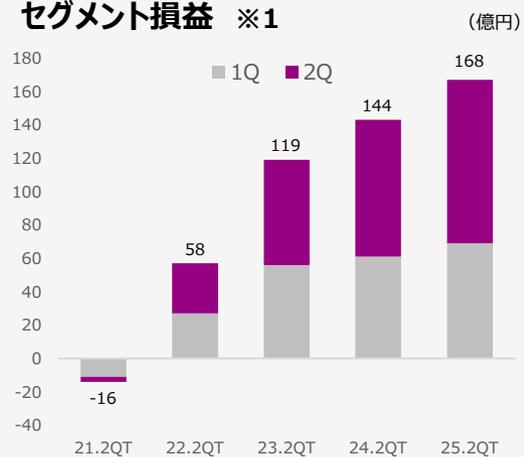
業種別	前同比
大型専門店	109.4
衣料品	100.9
服飾品	103.2
雑貨	104.1
飲食	107.0
アミューズメント・シネマ	121.2
サービス	103.5
専門店小計	104.9

※1 モール国内:イオンモール国内セグメント, モール中国:イオンモール中国セグメント, モールアセアン:イオンモールアセアンセグメント

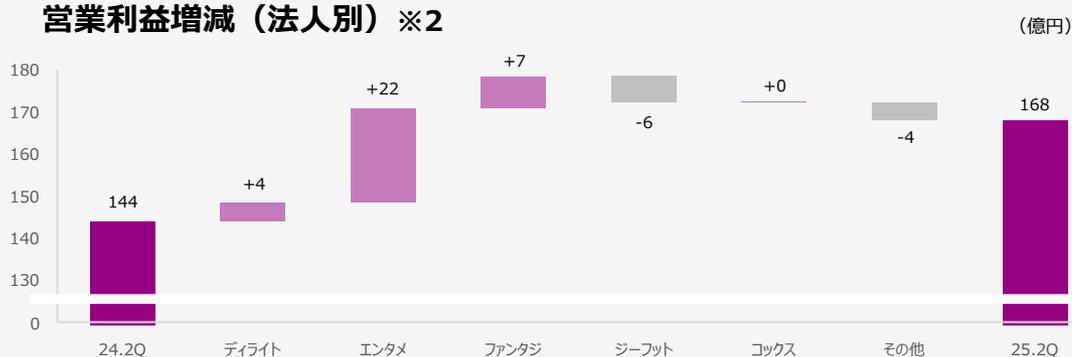
※2 インドネシアは既存モール来店客数

- ・ イオンデイライト：施設管理業務の新規受託や省エネ関連工事等、各種改装工事の受注拡大で営業増益
- ・ イオンエンターテイメント：邦画・洋画・アニメ等ヒット作品による動員数増で営業利益は大幅拡大
- ・ イオンファンタジー：猛暑下で屋内遊戯施設の需要増、キッズプライズ部門等が好調に推移し、増収増益

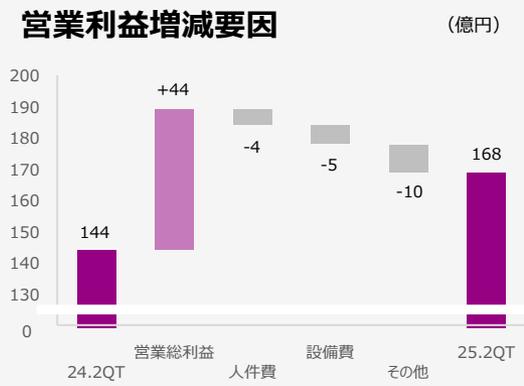
セグメント損益 ※1



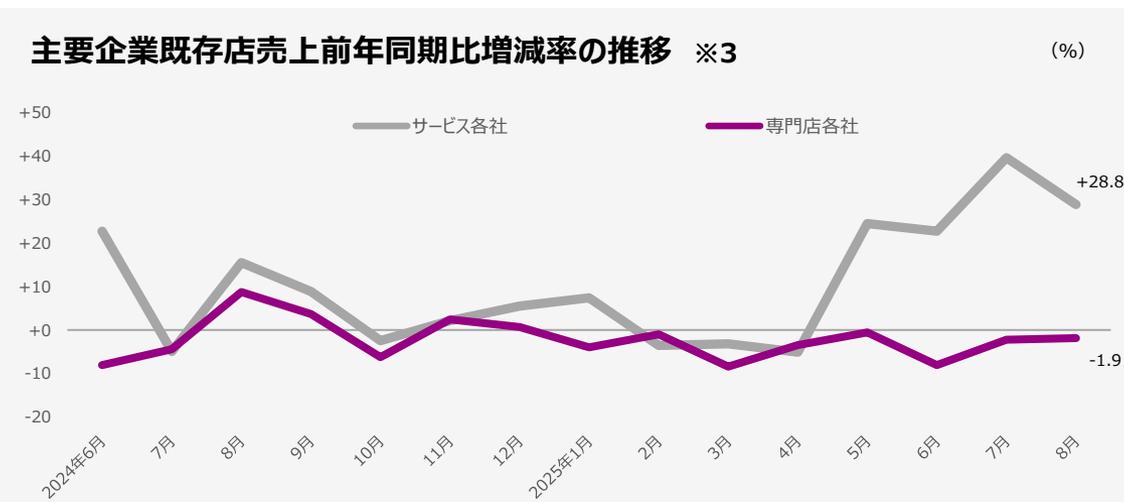
営業利益増減（法人別） ※2



営業利益増減要因

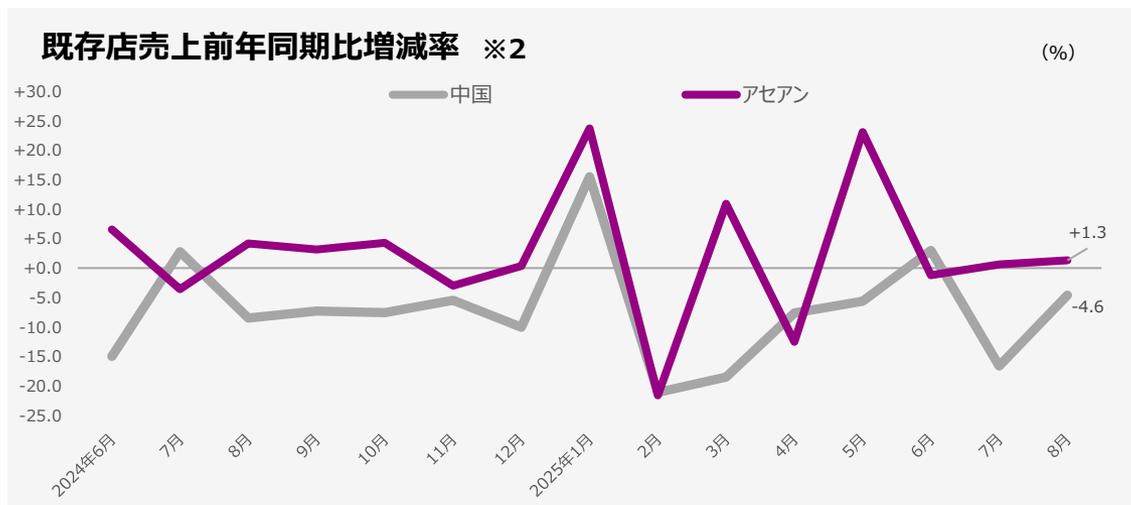
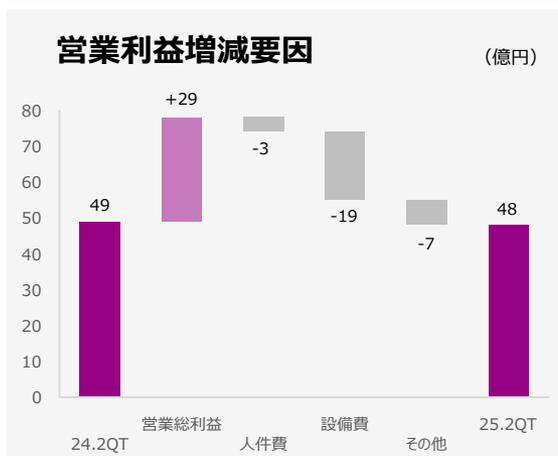
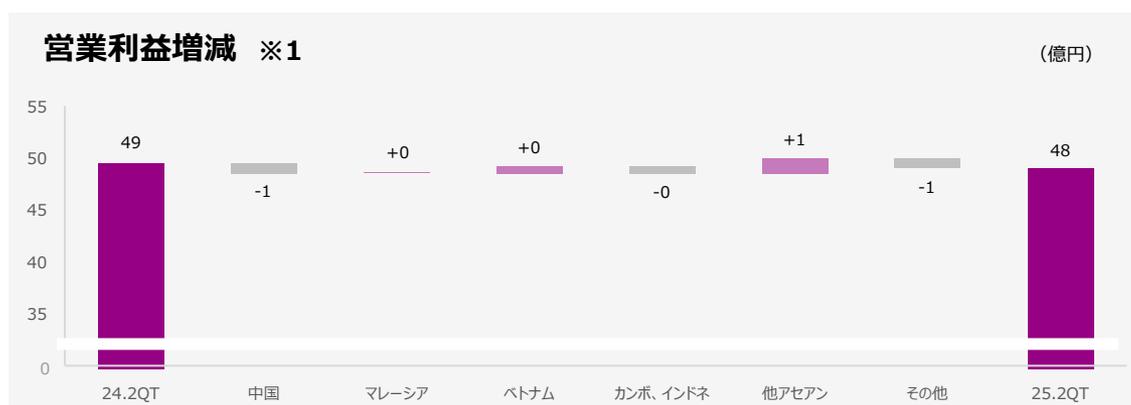
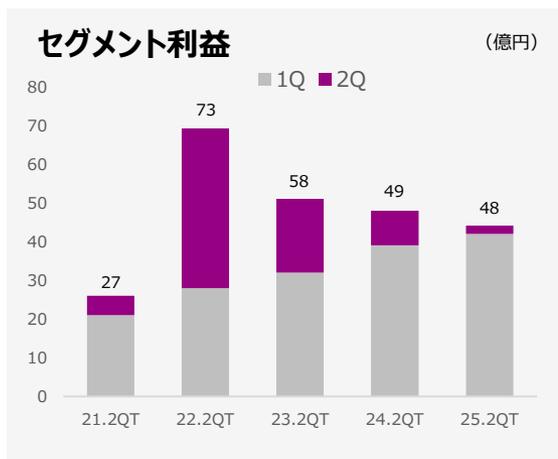


主要企業既存店売上前年同期比増減率の推移 ※3



※1 過年度実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 デイト:イオンデイト連結、エンタメ:イオンエンターテイメント単体、ファンタジ:イオンファンタジー連結、ジーフット:ジーフット連結、コックス:コックス連結 ※3 管理会計、サービス各社 主要5社、専門店各社 主要7社

- ・ イオンマレーシアは販促・催事施策等により増収も、成長投資や店舗活性化に伴う費用が増加し、営業利益は横ばい
- ・ イオンベトナムは堅調な経済成長を背景に売上高が既存店、新店ともに堅調に推移し、増収増益
- ・ 中国では消費マインドが低調も、都市化の進展を背景に湖北では増益を確保



※1 中国:中国事業、マレーシア:イオンマレーシア連結、ベトナム:イオンベトナム、カンボ:イオンカンボジア、インドネ:イオンインドネシア、他アセアン:他のアセアン4社 ※2 管理会計、アセアン:イオンマレーシア、イオンビッグマレーシア、イオンタイランド、イオンベトナム、中国:イオン香港、イオン華東、青島イオン、広東イオン、北京イオン、イオン華南、イオン湖北

2025年度の見通し

- 中間期は第1四半期のトレンドを踏襲し、営業収益、営業利益で過去最高を更新
- 通期業績予想達成に向け、下期以降、PBを中心とした価格戦略、DXによる生産性向上、経費構造改革をさらに加速
- 経営統合による連結子会社化・完全子会社化の影響は通期予想に織り込まず

(億円)

	2025年度				
	予想	前期比	前期差	中間期実績	進捗率
営業収益	105,000	+3.6%	+3,651	51,899	49.4%
営業利益	2,700	+13.6%	+322	1,181	43.7%
経常利益	2,500	+11.5%	+257	1,064	42.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※	400	+47.2%	+128	40	10.1%

※1 法人税等に関する会計基準を当中間期の期首から適用しており、前年実績の数値は遡及修正後の数値となっています。

AEON

2025年8月末 連結貸借対照表



資産の部（主要項目のみ）				負債・純資産の部（主要項目のみ）			
	(億円)				(億円)		
	2025/2	2025/8	前期末差		2025/2	2025/8	前期末差
現預金	12,583	13,605	+1,021	支払手形・買掛金	10,825	14,056	+3,230
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	18,563	20,407	+1,844	有利子負債 (金融子会社除く)	25,355	25,979	+623
たな卸資産	6,499	6,373	△126	有利子負債 (金融子会社)	13,088	13,153	+64
営業貸付金・ 銀行業における貸出金	36,183	36,715	+531	銀行業における預金	51,969	55,054	+3,084
有形固定資産	35,996	36,915	+919	負債合計 (金融子会社除く) ※	116,980 (49,062)	124,810 (53,231)	+7,830 (+4,169)
投資その他資産	11,240	11,440	+199	株主資本	9,417	10,835	+1,417
資産合計 (金融子会社除く)	138,333 (65,702)	144,988 (68,845)	+6,655 (+3,142)	純資産合計 (金融子会社除く) ※	21,352 (16,640)	20,178 (15,613)	△1,174 (△1,026)
				負債・純資産合計 (金融子会社除く)	138,333 (65,702)	144,988 (68,845)	+6,655 (+3,142)

※1 法人税等に関する会計基準を当中間期の期首から適用しており、前年実績の数値は遡及修正後の数値となっています。

参考資料

- 2025年9月1日に普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を実施
- 分割実施前を基準日とする中間配当は20円、期末配当は7円の配当を予定
- 株式分割を考慮しない場合の**期末配当は21円**、年間配当金は前年度から **1 円増配の41円**

	2024年度	2025年度 (株式分割を考慮しない場合)
第2四半期末	普通配当 18円 記念配当 2円	普通配当 20円
期末	普通配当 18円 記念配当 2円	普通配当 7円 (普通配当 21円)
合計	普通配当 36円 記念配当 4円	普通配当 27円 (普通配当 41円) ※予想

予測に関する注意事項

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。